

賃上げへ政治が 役割果たせ

原発事故 究明なく 再稼働・新設は「安全神話」

8日の衆院予算委員会で、焦点となっている経済対策と原発問題を取り上げた日本共産党の笠井亮議員。すでに破たんした政策にしがみついた安倍内閣と、国民の立場に立って打開策を示す日本共産党の対比が鮮明になりました。

院 衆
予 算 委

論 戦
ハ イ ラ イ ト



衆院予算委員会で質問する笠井亮議員
(左) 11月8日

笠井議員の基本的質疑

原発「収束宣言」撤回せよ

福島原発事故からまもなく2年なのに「緊急事態宣言」も解除されず、16万人もの避難者が故郷に帰れて

いません。野田前政権は2011年12月16日、「収束宣言」を出してしまいました。笠井議員は、「収束して

いると簡単にはいえない」との安倍首相答弁あげ、宣言の撤回を迫りました。

笠井 「収束宣言」は政府としては撤回するといふことか。

茂木敏充経産相 前政権が冷温停止状態の達成を確認した。

笠井 撤回するのかわかっているのかどうかわからない。なぜ、撤回するとはっきりいえないのか。

笠井氏は、福島県議会が2度にわたり「収束宣言の撤回」などを求める意見書を全会一致で可決している」と指摘。「収束宣言」を受

け東電が賠償を打ち切る動きも進んでいると追及しました。

笠井 総理が「福島再生に責任を持つ」というのなら、まず収束宣言を撤回するとはっきりい

い、そこからこれからのことをやるべきではないか。

安倍晋三首相 収束しているといふことは簡単

に申し上げられない状態であるといふふうに認識

笠井氏は、安倍首相が「福島第1は津波を受けて電源を確保できなかった。新原発は全然違う。国民的理解を得ながら新規につく

している。

福島原発の現状
わかっているのか

笠井氏は、福島第1原発ではいまだに放射性物質が放出され続け、大量の汚染水が敷地内に保管しきれなくなっていることに言及し、現状をどう認識しているのかと追及しました。

茂木経産相は「いまだ高い放射能状態であり、溶け出したものを抽出するのは相当困難。研究開発を進めていかねばならない」と、全容がわかっていないことを認めました。

「原発ゼロ」の決断今こそ

首相「安全神話反省しなければ」

笠井氏は、安倍首相が「福島第1は津波を受けて電源を確保できなかった。新原発は全然違う。国民的理解を得ながら新規につく

るのは原発推進姿勢そのものだ」とたたきました。

笠井 「想定外の津波のせい」と主張してきた電力業界の言い分と同じだ。「安全神話」で原発を推進してきた歴代自民党政治の反省がない。

首相 わが党が安全神話の中で原子力政策を進めてきたことは反省しなければならぬ。同時に(新設に)挑戦し続けていく必要がある。

新設に固執する首相の姿勢について、笠井氏は「引き続き究明に取り組みべき」とする政府事故調査報告や、「事故は終わっていない」とする国会事故調査報告の立場とも違うと指摘。「ゼロベースで見直す

べきは、歴代自民党政権の『安全神話』に漬かった原発推進政策だ。二度と事故を起こさないというなら、原発ゼロこそ政治決断すべきだ」と強調しました。

企業増益でも所得は減に

安倍政権は、お金を大量に供給する「金融緩和」で物価が2%上がれば企業の収益が上がり、雇用と賃金上昇につながる——と主張しています。

菅井氏は、大企業の内部留保・経常利益などと勤労者の平均給与年額を示したパネルを掲げました(グラフ)。平均給与年額が一番高かった1997年と2011年を比べると、企業の内部留保は120兆円以上増えていますが、平均給与は66万円も減っています。

菅井氏は、業績がよくなれば、企業は賃金を上げる」と楽観視する安倍首相の姿勢をたたきました。

菅井氏は、経団連が「2013年版 経営労働政策委員会報告」で、賃上げを拒むだけではなく「定期昇給の凍結・見直し」まで主張していることを紹介。「これでは新たな『賃下げ宣言』ではないか」と、財界の姿勢をたたきよう迫りました。

安倍首相は、一部企業が賃上げを発表していることをあげて、安倍政権の金融緩和政策の「効果がでてい」と自慢。経団連の主張に対し「コメントする立場にないが、賃上げの対応を

保を労働者の賃金引き上げにつかっていることを認め、それを賃金に回すことの重要性を認めました。

財界「賃下げ宣言」どうする

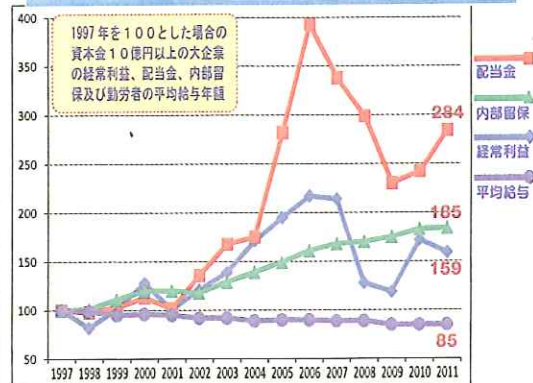
菅井氏は、「賃上げを拒むだけではなく『定期昇給の凍結・見直し』まで主張していることを紹介。『これでは新たな『賃下げ宣言』ではないか』と、財界の姿勢をたたきよう迫りました。

安倍首相は、一部企業が賃上げを発表していることをあげて、安倍政権の金融緩和政策の「効果がでてい」と自慢。経団連の主張に対し「コメントする立場にないが、賃上げの対応を

保を労働者の賃金引き上げにつかっていることを認め、それを賃金に回すことの重要性を認めました。

保を労働者の賃金引き上げにつかっていることを認め、それを賃金に回すことの重要性を認めました。

大企業の利益・配当金・内部留保と給与の増減比



出典：財務省「法人企業統計(全産業・除く金融保険業) 厚生省労働省「毎月勤労統計調査」から作成

内部留保1%で賃上げ可能

麻生財務相「条件が企業にある」
「収益があがってから」今すぐ賃上げできる。菅井氏は、麻生財務相が首相

「労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながるという日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要」(2012年版 労働経済白書)

労働者にも企業にもいい

菅井氏は、日本共産党の立場について「何雇用を原則にする②最も大企業の経営の中に低賃金を時給1000円以上を引き上げる③手を取り出し、国民のために使えと強制するのは「納入単価を実現する」の三つを提起しました。「こうしたルールを政治が決めれば、企業が内部留保を活用して自らの労働者の賃金を下請けにたいして払うことができる。ましてごんたきに消費増税などごんたにない」。菅井氏は安倍首相に強く求めました。

菅井氏は、大企業の内部留保がこの14年間で120兆円も積みあがっている実態を紹介。大企業グループ約700社(連結内部留保500億円以上)の試算では、「内部留保の1%程度を使えば、ほとんどの企業で賃上げが可能。月額1万円以上の賃上げができる企業は約8割、従業員数は約7割に及ぶ」と提起しました。

菅井氏は、大企業の内部留保がこの14年間で120兆円も積みあがっている実態を紹介。大企業グループ約700社(連結内部留保500億円以上)の試算では、「内部留保の1%程度を使えば、ほとんどの企業で賃上げが可能。月額1万円以上の賃上げができる企業は約8割、従業員数は約7割に及ぶ」と提起しました。

菅井氏は、大企業の内部留保がこの14年間で120兆円も積みあがっている実態を紹介。大企業グループ約700社(連結内部留保500億円以上)の試算では、「内部留保の1%程度を使えば、ほとんどの企業で賃上げが可能。月額1万円以上の賃上げができる企業は約8割、従業員数は約7割に及ぶ」と提起しました。

菅井氏は、大企業の内部留保がこの14年間で120兆円も積みあがっている実態を紹介。大企業グループ約700社(連結内部留保500億円以上)の試算では、「内部留保の1%程度を使えば、ほとんどの企業で賃上げが可能。月額1万円以上の賃上げができる企業は約8割、従業員数は約7割に及ぶ」と提起しました。

菅井氏は、大企業の内部留保がこの14年間で120兆円も積みあがっている実態を紹介。大企業グループ約700社(連結内部留保500億円以上)の試算では、「内部留保の1%程度を使えば、ほとんどの企業で賃上げが可能。月額1万円以上の賃上げができる企業は約8割、従業員数は約7割に及ぶ」と提起しました。

菅井氏の追及にたいし、麻生氏も大企業の内部留保の活用で、労働者の賃上げが可能になることを認めました。

労働経済から

「労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながるという日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要」(2012年版 労働経済白書)

「なぜ日本だけがデフレになったのか」
経済財政諮問会議元民間議員・吉川洋東大教授
「大企業における雇用制度が大きく変わり、名目賃金が下がり始めたことである」(『デフレシヨーン』、日本経済新聞出版社)